

23監二第162号

平成23年9月27日

福岡県知事 小川 洋 殿

福岡県監査委員 小 串 正 伸
同 進 谷 庸 助
同 伊 藤 龍 峰
同 原 竹 岩 海

平成22年度福岡県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

(対7月29日23財第440号)

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成22年度福岡県歳入歳出決算並びに福岡県土地開発基金、福岡県市町村振興基金及び福岡県立美術館美術品取得基金の運用状況に対する審査意見書を別冊のとおり提出します。

平成 22 年 度

福岡県歳入歳出決算審査意見書

福岡県監査委員

平成22年度 福岡県歳入歳出決算審査意見書

目 次

第1章 総 論	1
第1節 審査の概要	1
第2節 審査の結果	1
第3節 審査の意見	1
第4節 決算の概要	4
第1 決算額の総計	4
第2 実質収支	5
第3 歳入決算額の財源区分	6
第4 歳出決算額の性質別内訳	7
第5 一時借入金	7
第2章 各 論	8
第1節 一般会計歳入歳出決算	8
第1 歳 入	9
第2 歳 出	18
第2節 特別会計歳入歳出決算	24
第3節 財 産	32
第1 公有財産	33
第2 物 品	36

第3	債	權	36
第4	基	金	37
第4節	県	債	45

第 1 章 総 論

第 1 節 審査の概要

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成22年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び関係証書類について

- ・決算計数は、正確であるか
- ・予算は、議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・収入及び支出に関する事務は、関係法規等に照らし的確かつ適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は、確実かつ適正に行われているか

等に主眼を置き、関係帳簿及び関係証書類と調査照合し、関係部局から説明を求めるとともに、必要に応じ事実確認調査を行い、定期監査、例月現金出納検査等の結果も考慮して審査を実施した。

第 2 節 審査の結果

平成22年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、各部局の諸帳簿及び証書類並びに指定金融機関の収入金総括原簿及び支払金総括原簿の各計数と合致しており、財産に関する調書についても、関係台帳と照合した結果、計数が正確であることが認められた。

また、予算の執行、収入及び支出に関する事務並びに財産の取得、管理及び処分については、適正に処理されていると認められた。

第 3 節 審査の意見

- 1 平成22年度の本県の財政は、歳入面では、景気の低迷に伴う法人二税等の減収により、県税収入は前年度当初予算に比べ減少する一方、地方財政対策が講じられることに伴い、地方交付税等は増加するものと見込まれた。歳出面では、職員数の削減等により職員給与費は減少するものの、社会保障関係費や公債費が増加し、依然として財源不足が生じるものと見込まれた。

このような厳しい財政状況のなかで、平成22年度当初予算は、雇用・景気対策を推進するため、重点分野への人材移転などの就職支援、中小企

業・農林水産業支援、景気を浮揚させる公共事業の重点実施に積極的に取り組むとともに、先端成長産業、環境、医療など幅広い分野でのアジア新時代を創造する拠点づくり、新しい共助社会の構築、安全安心な社会づくり、教育力の向上、次代へつなぐ豊かな環境づくり、広域的地域振興などの施策を推進し、「元気でやさしい希望のふくおか」づくりを進めることとして編成された。

本県経済は、持ち直しに向けた動きがみられたものの、なお厳しい状況が続いていることから、雇用・景気対策の追加、国の経済危機対応・地域活性化予備費を活用した事業等への措置及び円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策に係る補正予算の活用など、積極的に景気の下支えと雇用の創出を進め、経済を本格的な回復軌道に乗せるため、9月をはじめとして計4度の補正予算を編成し、平成22年度最終の歳入歳出予算額は、一般会計で1,727,417,330,720円、特別会計で417,314,691,143円となっている。

2 平成22年度の決算状況を一般会計でみると、歳入決算額は1,674,377,189,625円（前年度比71,788,704,477円、4.11%の減）、歳出決算額は1,653,338,369,518円（前年度比64,110,468,798円、3.73%の減）となっており、歳入歳出差引残額は21,038,820,107円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,835,730,327円（前年度比181,110,458円、10.95%の増）となっている。

(1) 歳入決算額の主なものをみると、県税においては、法人事業税が地方法人特別税の平年度化の影響を受けて減少したこと等により481,275,971,818円（前年度比18,603,629,748円、3.72%の減）となったが、地方譲与税が地方法人特別税の再分配である地方法人特別譲与税の増加等により59,559,994,295円（前年度比30,087,582,503円、102.09%の増）となり、県税と地方譲与税を合わせると前年度に比べ11,483,952,755円の増となっている。その他では、地方交付税が国の地方財政対策により増額されたこと等により283,684,747,000円（前年度比7,111,941,000円、2.57%の増）、国庫支出金が雇用・景気対策のための交付金等が減少したことにより227,032,050,932円（前年度比86,588,573,244円、27.61%の減）、県債が通常債、減収補てん債等の減少により276,138,428,000円（前年度比9,185,938,000円、3.22%の減）となっている。

なお、財源区分でみると、自主財源の割合は49.03%（前年度47.75%）であり、前年度に比べ1.28ポイント増加している。

(2) 歳出決算額の主なものをみると、保健費が介護職員処遇改善等基金積立金等の減により202,480,126,238円（前年度比7,582,595,803円、3.61%の減）、生活労働費が緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金等の減により146,865,728,845円（前年度比18,961,635,568円、11.43%の減）、県土整備費が九州新幹線建設負担金等の減により174,214,680,483円（前年度比31,077,021,250円、15.14%の減）、教育費が403,988,014,104円（前年度比6,097,359,021円、1.53%の増）、公債費が184,538,515,177円（前年度比8,300,495,864円、4.71%の増）となっている。

特別会計でみると、歳入決算額は416,976,008,803円で前年度に比べ5,959,097,418円（1.45%）増加し、歳出決算額は409,399,964,160円で前年度に比べ6,641,418,604円（1.65%）増加している。歳入歳出差引残額は7,576,044,643円で、これから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4,432,217,247円（前年度比77,750,561円、1.79%の増）となっている。

3 本県の財政運営は、歳出面において、厳しい経済情勢を踏まえ、雇用対策や景気を浮揚させる単独公共事業等に積極的に取り組んだが、補助公共事業費や基金の積立金が減少したこと等により、一般会計で前年度と比べ64,110,468,798円の減となっている。歳入面において、地方交付税や地方譲与税が増加したものの、県税や国庫支出金が減少したことにより、一般会計で前年度と比べ71,788,704,477円の減となっている。

本県の県債残高は、一般会計と特別会計の計で前年度に比べ179,232,862,054円増加し3,228,112,111,134円となっている。そのうち地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が661,194,314,942円（20.48%）を占めている。

県では収入の確保に全庁をあげて取り組んでおり、県税の収入未済額は17,998,787,576円であり、税込確保対策の取組強化により前年度に比べ1,452,899,254円減少し、収入率は前年度に比べて0.16ポイント上昇して96.08%となっている。県税以外の収入未済額は7,440,250,361円で督促の強化などの努力により、前年度と比べ216,698,013円減少している。県の収入未済額は減少しているものの、自主財源の確保や県民間の公平の観点から、引き続き収入未済の解消に取り組む必要がある。

今後、東日本大震災後の我が国のこれからの復興、国力の維持に本県も役割を果たすため、中小企業・農林水産業の振興、アジアに向けたビジネス・交流拠点づくり、21世紀型先端成長産業の育成など、活力と成長力に満ちた経済と雇用の創出に積極的に取り組むこととしている。さらに、地域防災計画の見直しなどの総合的な防災対策の実施、はつらつ、健やか、共に支えあう安心社会づくり、子供が将来に向かって夢を広げ、はばたく社会づくり、環境にやさしく、快適に暮らせる社会づくりなどの施策を推進することとしている。このため、これらの施策に関する事業経費の増加が見込まれるとともに、社会保障関係費及び県債償還金等の公債費など義務的経費の増加も見込まれることから、さらなる行財政改革による歳出削減に取り組む必要がある。

厳しい財政状況の中で、活力と成長力に満ちた経済と雇用の創出、総合的な防災対策の実施、環境にやさしく快適に暮らせる社会づくりなどに必要な施策を推進するためには、産業の育成などによる税源の涵養を図る一方、新たな行財政改革に取り組むとともに、地方交付税の増額及び地方消費税の引き上げを含む地方税改革の早期実現など地域づくりに不可欠な地方税財源の確保・充実に向けて国へ働きかけを行うなど、将来にわたる安定的な財政基盤の確保について特段の努力を望むものである。

第4節 決算の概要

第1 決算額の総計

1 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

区 分	平成 22 年 度			平成21年度一般会計 及び特別会計の計 (B)	対前年度比較		
	一 般 会 計	特 別 会 計	計(A)		増減(△)額 (A) - (B)	比 率 (A)/(B)	
予 算 現 額	1,727,417,330,720 円	417,314,691,143 円	2,144,732,021,863 円	2,198,353,086,893 円	△ 53,621,065,030 円	97.56 %	
歳 入 決 算 額	1,674,377,189,625	416,976,008,803	2,091,353,198,428	2,157,182,805,487	△ 65,829,607,059	96.95	
歳 出 決 算 額	1,653,338,369,518	409,399,964,160	2,062,738,333,678	2,120,207,383,872	△ 57,469,050,194	97.29	
歳入歳出差引残額	21,038,820,107	7,576,044,643	28,614,864,750	36,975,421,615	△ 8,360,556,865	77.39	
予 算 現 額 に 対 す る	歳入決算額の 増減(△)額	△ 53,040,141,095	△ 338,682,340	△ 53,378,823,435	△ 41,170,281,406	—	—
	歳出決算額の 増減(△)額	△ 74,078,961,202	△ 7,914,726,983	△ 81,993,688,185	△ 78,145,703,021	—	—
	歳入決算額の 比 率	96.93 %	99.92 %	97.51 %	98.13 %	—	—
	歳出決算額の 比 率	95.71 %	98.10 %	96.18 %	96.45 %	—	—

2 歳入歳出差引残額は、28,614,864,750円で、前年度に比べ8,360,556,865円(22.61%)減少している。

第2 実質収支

1 一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分	平 成 22 年 度			平成21年度一般会計 及び特別会計の計 (B)	対 前 年 度 比 較	
	一 般 会 計	特 別 会 計	計(A)		増減(△)額 (A)－(B)	比 率 (A)/(B)
歳入歳出差引残額	21,038,820,107 円	7,576,044,643 円	28,614,864,750 円	36,975,421,615 円	△ 8,360,556,865 円	77.39 %
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費繰越額	0	2,744,771,396	3,199,027,143	△ 454,255,747	85.80
	繰越明許費繰越額	19,191,510,359	399,056,000	19,590,566,359	△ 7,874,926,808	71.33
	事故繰越し繰越額	11,579,421	0	11,579,421	△ 290,235,329	3.84
	計	19,203,089,780	3,143,827,396	22,346,917,176	30,966,335,060	△ 8,619,417,884
実 質 収 支	1,835,730,327	4,432,217,247	6,267,947,574	6,009,086,555	258,861,019	104.31
財政調整基金繰入額	917,865,164	0	917,865,164	827,309,935	90,555,229	110.95

2 実質収支は、6,267,947,574 円で、前年度に比べ258,861,019円(4.31%)増加している。

なお、実質収支(一般会計剰余金)の2分の1の額917,865,164円は、地方自治法第233条の2のただし書の規定による財政調整基金への繰入額である。

第3 歳入決算額の財源区分

1 一般会計の歳入決算額の財源区分は、次表のとおりである。

区 分		平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	増減(△)額 (A) - (C)	構成比の増減(△) (B) - (D)
自 主 財 源	県 税	481,275,971,818 円	28.74 %	499,879,601,566 円	28.63 %	△ 18,603,629,748 円	0.11
	地方消費税清算金	96,383,874,417	5.76	96,732,318,607	5.54	△ 348,444,190	0.22
	分担金及び負担金	11,268,778,877	0.67	9,431,503,175	0.54	1,837,275,702	0.13
	使用料及び手数料	9,801,442,580	0.59	17,229,998,648	0.99	△ 7,428,556,068	△ 0.40
	財産収入	5,190,766,014	0.31	5,422,871,745	0.31	△ 232,105,731	0
	寄附金	1,596,000	0.00	43,005,370	0.00	△ 41,409,370	0
	繰入金	49,544,766,305	2.96	36,573,062,571	2.10	12,971,703,734	0.86
	繰越金	27,889,745,851	1.67	22,211,413,405	1.27	5,678,332,446	0.40
	諸収入	139,506,951,536	8.33	146,183,812,047	8.37	△ 6,676,860,511	△ 0.04
	小 計	820,863,893,398	49.03	833,707,587,134	47.75	△ 12,843,693,736	1.28
依 存 財 源	地方譲与税	59,559,994,295	3.56	29,472,411,792	1.69	30,087,582,503	1.87
	地方特例交付金	5,486,491,000	0.33	5,832,093,000	0.33	△ 345,602,000	0
	地方交付税	283,684,747,000	16.94	276,572,806,000	15.84	7,111,941,000	1.10
	交通安全対策特別交付金	1,611,585,000	0.09	1,636,006,000	0.09	△ 24,421,000	0
	国庫支出金	227,032,050,932	13.56	313,620,624,176	17.96	△ 86,588,573,244	△ 4.40
	県 債	276,138,428,000	16.49	285,324,366,000	16.34	△ 9,185,938,000	0.15
	小 計	853,513,296,227	50.97	912,458,306,968	52.25	△ 58,945,010,741	△ 1.28
合 計	1,674,377,189,625	100	1,746,165,894,102	100	△ 71,788,704,477	—	

2 自主財源の主なものは、県税、諸収入、地方消費税清算金で、前年度に比べ構成比が1.28ポイント増加している。
一方、依存財源の主なものは、地方交付税、県債、国庫支出金で、前年度に比べ構成比が1.28ポイント減少している。

第4 歳出決算額の性質別内訳

1 普通会計の歳出決算額の性質別内訳は、次表のとおりである。

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		対 前 年 度 比 較			
	金 額 (A)	構 成 比 (B)	金 額 (C)	構 成 比 (D)	増減(△)額 (A)－(C)	比 率 (A)/(C)	構 成 比 の 増 減 (△) (B)－(D)	
歳 出 決 算 額	千円 1,584,229,046	% 100	千円 1,657,570,635	% 100	千円 △ 73,341,589	% 95.58	—	
義 務 的 経 費	人 件 費	507,063,370	32.01	506,351,973	30.55	711,397	100.14	1.46
	扶 助 費	63,668,929	4.02	58,181,352	3.51	5,487,577	109.43	0.51
	公 債 費	184,640,654	11.65	177,126,691	10.68	7,513,963	104.24	0.97
	小 計	755,372,953	47.68	741,660,016	44.74	13,712,937	101.85	2.94
投 資 的 経 費	普通建設事業費	248,307,150	15.67	272,727,226	16.45	△ 24,420,076	91.05	△ 0.78
	災害復旧事業費	3,750,437	0.24	3,883,244	0.24	△ 132,807	96.58	0
	小 計	252,057,587	15.91	276,610,470	16.69	△ 24,552,883	91.12	△ 0.78
そ の 他 の 経 費	576,798,506	36.41	639,300,149	38.57	△ 62,501,643	90.22	△ 2.16	

注1 普通会計とは、地方財政の統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計（県営埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の2特別会計は除く。）を合算したものである。

注2 その他の経費は、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金である。

2 性質別に構成比を見ると、前年度に比べ義務的経費で2.94ポイント増加し、投資的経費で0.78ポイント、その他の経費で2.16ポイントそれぞれ減少している。

第5 一時借入金

平成22年度中の一時借入金の最高額は、平成22年10月8日から11日の59,386,576,210円で、借入限度議決額200,000,000,000円の範囲内である。

第2章 各 論

第1節 一般会計歳入歳出決算

1 一般会計歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

区 分		平成22年度(A)	平成21年度(B)	対前年度比較	
				増減(△)額 (A)－(B)	比 率 (A)/(B)
予	算 現 額	1,727,417,330,720 円	1,786,624,272,122 円	△ 59,206,941,402 円	96.69 %
歳	入 決 算 額	1,674,377,189,625	1,746,165,894,102	△ 71,788,704,477	95.89
歳	出 決 算 額	1,653,338,369,518	1,717,448,838,316	△ 64,110,468,798	96.27
歳	入 歳 出 差 引 残 額	21,038,820,107	28,717,055,786	△ 7,678,235,679	73.26
予 算 現 額 に 対 す る	歳入決算額の増減(△)額	△ 53,040,141,095	△ 40,458,378,020	—	—
	歳出決算額の増減(△)額	△ 74,078,961,202	△ 69,175,433,806	—	—
	歳入決算額の比率	96.93 %	97.74 %	—	—
	歳出決算額の比率	95.71 %	96.13 %	—	—

2 歳入決算額は、1,674,377,189,625円で、前年度に比べ71,788,704,477円(4.11%)減少し、歳出決算額は、1,653,338,369,518円で、前年度に比べ64,110,468,798円(3.73%)減少している。また、歳入歳出差引残額は、21,038,820,107円で、前年度に比べ7,678,235,679円(26.74%)減少している。

第1 歳 入

1 歳入決算額は、次表のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減(△)額	予算現額に 対する調定 額の比率 (B)/(A)	収 入 率	
								対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
第1款 県 税	円 478,365,556,000	円 500,888,089,847	円 (3,897,544) 481,275,971,818	円 1,617,227,997	円 17,998,787,576	円 2,910,415,818	% 104.71	% 100.61	% 96.08
第2款 地方消費税清算金	96,383,874,000	96,383,874,417	96,383,874,417	0	0	417	100.00	100.00	100
第3款 地方譲与税	54,532,328,000	59,559,994,295	59,559,994,295	0	0	5,027,666,295	109.22	109.22	100
第4款 地方特例交付金	5,486,491,000	5,486,491,000	5,486,491,000	0	0	0	100	100	100
第5款 地方交付税	283,156,913,000	283,684,747,000	283,684,747,000	0	0	527,834,000	100.19	100.19	100
第6款 交通安全対策特別交付金	1,612,635,000	1,611,585,000	1,611,585,000	0	0	△ 1,050,000	99.93	99.93	100
第7款 分担金及び負担金	11,533,336,611	11,268,778,877	11,268,778,877	0	0	△ 264,557,734	97.71	97.71	100
第8款 使用料及び手数料	9,945,051,000	9,805,163,606	9,801,442,580	897,427	2,823,599	△ 143,608,420	98.59	98.56	99.96
第9款 国庫支出金	244,897,224,577	227,032,050,932	227,032,050,932	0	0	△ 17,865,173,645	92.71	92.71	100
第10款 財産収入	5,089,464,000	5,190,766,014	5,190,766,014	0	0	101,302,014	101.99	101.99	100
第11款 寄附金	1,489,000	1,596,000	1,596,000	0	0	107,000	107.19	107.19	100
第12款 繰入金	77,251,206,000	49,544,766,305	49,544,766,305	0	0	△ 27,706,439,695	64.13	64.13	100

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の 増減(△)額	予算現額に 対する調定 額の比率 (B)/(A)	収 入 率	
								対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
第13款 繰 越 金	円 27,889,744,917	円 27,889,745,851	円 27,889,745,851	円 0	円 0	円 934	% 100.00	% 100.00	% 100
第14款 諸 収 入	140,704,507,615	143,302,844,615	(340,401) 139,506,951,536	278,442,807	3,517,790,673	△ 1,197,556,079	101.85	99.15	97.35
第15款 県 債	290,567,510,000	276,138,428,000	276,138,428,000	0	0	△ 14,429,082,000	95.03	95.03	100
平成22年度 合 計 (a)	1,727,417,330,720	1,697,788,921,759	(4,237,945) 1,674,377,189,625	1,896,568,231	21,519,401,848	△ 53,040,141,095	98.28	96.93	98.62
平成21年度 合 計 (b)	1,786,624,272,122	1,771,104,924,652	(3,465,729) 1,746,165,894,102	2,091,851,413	22,850,644,866	△ 40,458,378,020	99.13	97.74	98.59
差引増減(△)額 (a) - (b)	△ 59,206,941,402	△ 73,316,002,893	△ 71,788,704,477	△ 195,283,182	△ 1,331,243,018	-	-	-	-
対前年度比 (a) / (b)	% 96.69	% 95.86	% 95.89	% 90.66	% 94.17	-	-	-	-

注 ()は、過誤納金を内書で示す。

歳入の主な状況は次のとおりである。

- 収入済額は、1,674,377,189,625円で、前年度に比べ71,788,704,477円(4.11%)減少している。収入済額の大きなものは、県税、地方交付税、県債及び国庫支出金等である。
- 不納欠損額は、1,896,568,231円で、その主なものは、県税1,617,227,997円、諸収入278,442,807円(県税に係る加算金129,099,297円、生活保護費返還金114,669,063円等)である。
- 収入未済額は21,519,401,848円で、その主なものは県税17,998,787,576円、諸収入3,517,790,673円(地域改善奨学資金貸付金償還金2,200,733,641円、生活保護費返還金456,090,456円等)であり、前年度に比べ1,331,243,018円減少している。徴収対策の強化により減少はしたものの、自主財源の確保や県民間の公平の観点から、引き続き収入未済の解消に努めるよう望むものである。

2 歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較		
	収入済額 (A)	構成比 (B)	収入済額 (C)	構成比 (D)	増減(△)額 (A)－(C)	比 率 (A)/(C)	構成比の増減(△) (B)－(D)
第1款 県 税	481,275,971,818	28.74	499,879,601,566	28.63	△ 18,603,629,748	96.28	0.11
第2款 地方消費税清算金	96,383,874,417	5.76	96,732,318,607	5.54	△ 348,444,190	99.64	0.22
第3款 地方譲与税	59,559,994,295	3.56	29,472,411,792	1.69	30,087,582,503	202.09	1.87
第4款 地方特例交付金	5,486,491,000	0.33	5,832,093,000	0.33	△ 345,602,000	94.07	0
第5款 地方交付税	283,684,747,000	16.94	276,572,806,000	15.84	7,111,941,000	102.57	1.10
第6款 交通安全対策 特別交付金	1,611,585,000	0.09	1,636,006,000	0.09	△ 24,421,000	98.51	0
第7款 分担金及び負担金	11,268,778,877	0.67	9,431,503,175	0.54	1,837,275,702	119.48	0.13
第8款 使用料及び手数料	9,801,442,580	0.59	17,229,998,648	0.99	△ 7,428,556,068	56.89	△ 0.40
第9款 国庫支出金	227,032,050,932	13.56	313,620,624,176	17.96	△ 86,588,573,244	72.39	△ 4.40
第10款 財産収入	5,190,766,014	0.31	5,422,871,745	0.31	△ 232,105,731	95.72	0
第11款 寄 附 金	1,596,000	0.00	43,005,370	0.00	△ 41,409,370	3.71	0
第12款 繰 入 金	49,544,766,305	2.96	36,573,062,571	2.10	12,971,703,734	135.47	0.86
第13款 繰 越 金	27,889,745,851	1.67	22,211,413,405	1.27	5,678,332,446	125.56	0.40
第14款 諸 収 入	139,506,951,536	8.33	146,183,812,047	8.37	△ 6,676,860,511	95.43	△ 0.04
第15款 県 債	276,138,428,000	16.49	285,324,366,000	16.34	△ 9,185,938,000	96.78	0.15
合 計	1,674,377,189,625	100	1,746,165,894,102	100	△ 71,788,704,477	95.89	－

収入済額は、前年度に比べ71,788,704,477円(4.11%)減少している。増減額の主なものを見ると、減においては、地域活性化・公共投資臨時交付金などの経済危機対策のための交付金等の減により、国庫支出金が86,588,573,244円(27.61%)減少し、地方法人特別税の平年度化の影響による法人事業税の減等により、県税が18,603,629,748円(3.72%)減少している。

増においては、地方法人特別譲与税の増等により地方譲与税が30,087,582,503円(102.09%)、事業実施に伴う基金からの繰入の増等により繰入金が12,971,703,734円(35.47%)、地方財政対策により地方交付税が7,111,941,000円(2.57%)増加している。

3 県税の内訳は次表のとおりである。

(1) 税目別の決算状況は、次表のとおりである。

税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C+D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
県 民 税	円 180,662,315,000	円 194,665,324,959	(714,386) 円 182,138,067,314	円 608,176,470	円 11,919,795,561	% 100.82	% 93.56
事 業 税	72,795,123,000	76,070,557,939	(1,407,331) 74,513,291,976	205,574,473	1,353,098,821	102.36	97.95
地 方 消 費 税	93,490,846,000	91,821,956,953	91,821,956,953	0	0	98.21	100
不 動 産 取 得 税	14,501,531,000	16,866,502,858	(330,400) 14,988,035,575	141,744,075	1,737,053,608	103.35	88.86
県 た ば こ 税	10,120,250,000	10,620,492,524	(118,432) 10,619,102,534	0	1,508,422	104.93	99.99
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,109,777,000	1,179,523,836	1,080,401,400	24,330,200	74,792,236	97.35	91.60
自 動 車 取 得 税	6,860,268,000	6,728,470,700	6,728,470,700	0	0	98.08	100
軽 油 引 取 税	37,715,362,000	38,900,222,471	38,151,002,189	0	749,220,282	101.16	98.07
自 動 車 税	60,821,343,000	63,443,519,420	(1,296,995) 60,946,537,744	408,085,467	2,090,193,204	100.21	96.06
鉦 区 税	6,708,000	9,076,609	6,651,400	0	2,425,209	99.16	73.28
狩 猟 税	39,519,000	39,492,700	39,492,700	0	0	99.93	100

税 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C+D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
産 業 廃 棄 物 税	225,391,000	225,722,453	225,329,533	0	392,920	99.97	99.83
旧 法 に よ る 税	17,123,000	317,226,425	(30,000) 17,631,800	229,317,312	70,307,313	102.97	5.56
合 計	478,365,556,000	500,888,089,847	(3,897,544) 481,275,971,818	1,617,227,997	17,998,787,576	100.61	96.08

注1 ()は、過誤納金を内書で示す。

注2 収入未済額には、地方税法(昭和25年法律第226号)の規定に基づき、徴収猶予した1,032,341,105円(軽油引取税において742,187,795円、不動産取得税において288,244,710円等)を含む。

注3 旧法による税とは、平成21年度税制改正以前に係る特別地方消費税、軽油引取税及び自動車取得税である。

(2) 県税収入の平成18年度以降の推移及び歳入決算額に占める割合は、次表のとおりである。

年度	県 税				一般会計 歳入決算額 (C)	歳入決算額中 県税の割合 (B)/(C)	
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 未 済 額	収入率 (B)/(A)			対前年度 収入比率
平成 18	562,236,148,647 円	542,597,645,036 円	17,670,154,671 円	96.51 %	108.33 %	1,548,926,855,822 円	35.03 %
19	638,466,201,678	617,506,354,231	19,404,147,053	96.72	113.81	1,545,239,161,877	39.96
20	617,492,867,927	595,726,239,615	19,909,474,774	96.47	96.47	1,563,007,633,278	38.11
21	521,165,899,498	499,879,601,566	19,451,686,830	95.92	83.91	1,746,165,894,102	28.63
22	500,888,089,847	481,275,971,818	17,998,787,576	96.08	96.28	1,674,377,189,625	28.74

(3) 税目別の県税収入を前年度と比較すると、次表のとおりである。

税 目	平成22年度		平成21年度		対前年度比較		
	収入済額 (A)	構成比 (B)	収入済額 (C)	構成比 (D)	増減(△)額 (A) - (C)	比 率 (A)/(C)	構成比の増減(△) (B) - (D)
個 人 県 民 税	円 152,948,347,601	% 31.78	円 161,370,849,637	% 32.28	円 △ 8,422,502,036	% 94.78	△ 0.50
法 人 県 民 税	25,015,125,809	5.20	23,834,148,579	4.77	1,180,977,230	104.95	0.43
県 民 税 利 子 割	4,174,593,904	0.87	4,490,527,716	0.90	△ 315,933,812	92.96	△ 0.03
個 人 事 業 税	5,657,509,436	1.17	6,202,404,275	1.24	△ 544,894,839	91.21	△ 0.07
法 人 事 業 税	68,855,782,540	14.31	87,832,085,252	17.57	△ 18,976,302,712	78.39	△ 3.26
地 方 消 費 税	91,821,956,953	19.08	80,300,814,158	16.06	11,521,142,795	114.35	3.02
不 動 産 取 得 税	14,988,035,575	3.11	16,681,830,079	3.34	△ 1,693,794,504	89.85	△ 0.23
県 た ば こ 税	10,619,102,534	2.21	10,277,458,729	2.06	341,643,805	103.32	0.15
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,080,401,400	0.22	1,190,332,450	0.24	△ 109,931,050	90.76	△ 0.02
自 動 車 取 得 税	6,728,470,700	1.40	8,189,179,900	1.64	△ 1,460,709,200	82.16	△ 0.24

	円	%	円	%	円	%		
軽油引取税	38,151,002,189	7.93	32,698,094,201	6.54	5,452,907,988	116.68	1.39	
自動車税	60,946,537,744	12.66	62,306,161,803	12.46	△ 1,359,624,059	97.82	0.20	
鉱区税、狩猟税	46,144,100	0.01	48,395,671	0.01	△ 2,251,571	95.35	0	
産業廃棄物税	225,329,533	0.05	266,722,911	0.05	△ 41,393,378	84.48	0	
旧法による税	特別地方消費税	0	0	0	0	—	0	
	軽油引取税	17,631,800	0.00	4,190,407,705	0.84	△ 4,172,775,905	0.42	△ 0.84
	自動車取得税	0	0	188,500	0.00	△ 188,500	皆減	0
合計	481,275,971,818	100	499,879,601,566	100	△ 18,603,629,748	96.28	—	

県税の収入済額は、481,275,971,818円で前年度に比べ18,603,629,748円(3.72%)減少している。これは、法人事業税18,976,302,712円(21.61%)、個人県民税8,422,502,036円(5.22%)などが減少したことによるものである。

第2 歳 出

1 歳出決算額は、次表のとおりである。

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (F)	執行率 (B)/(A)	予算現額に対する繰越額の比率			予算現額に対する不用額の比率 (F)/(A)
			継続費通次繰越 (C)	繰越明許費 (D)	事故繰越し (E)			継続費通次繰越 (C)/(A)	繰越明許費 (D)/(A)	事故繰越し (E)/(A)	
第1款 議 会 費	円 2,724,652,000	円 2,562,867,519	円 0	円 0	円 0	円 161,784,481	% 94.06	% 0	% 0	% 0	% 5.94
第2款 総 務 費	62,428,012,400	60,381,831,334	0	586,221,263	0	1,459,959,803	96.72	0	0.94	0	2.34
第3款 保 健 費	216,042,073,000	202,480,126,238	0	7,888,710,000	0	5,673,236,762	93.72	0	3.65	0	2.63
第4款 環 境 費	7,090,323,000	6,624,950,804	0	303,700,708	0	161,671,488	93.44	0	4.28	0	2.28
第5款 生 活 労 働 費	160,895,316,775	146,865,728,845	0	8,827,163,429	0	5,202,424,501	91.28	0	5.49	0	3.23
第6款 農 林 水 産 業 費	71,114,879,923	64,388,410,532	0	6,049,263,479	6,582,500	670,623,412	90.54	0	8.51	0.01	0.94
第7款 商 工 費	121,404,109,000	119,941,431,474	0	1,165,702,000	0	296,975,526	98.80	0	0.96	0	0.24
第8款 県 土 整 備 費	204,916,106,187	174,214,680,483	0	26,764,145,282	0	3,937,280,422	85.02	0	13.06	0	1.92
第9款 警 察 費	126,235,167,608	125,477,747,749	0	393,179,000	11,579,421	352,661,438	99.40	0	0.31	0.01	0.28
第10款 教 育 費	407,730,085,335	403,988,014,104	0	2,293,101,032	0	1,448,970,199	99.08	0	0.56	0	0.36
第11款 災 害 復 旧 費	4,112,264,033	3,742,745,395	0	322,695,673	0	46,822,965	91.01	0	7.85	0	1.14
第12款 公 債 費	184,585,294,000	184,538,515,177	0	0	0	46,778,823	99.97	0	0	0	0.03

	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%	%
第13款 諸支出金	158,133,422,000	158,131,319,864	0	0	0	2,102,136	100.00	0	0	0	0.00
第14款 予備費	5,625,459	0	0	0	0	5,625,459	0	0	0	0	100
平成22年度 合計 (a)	1,727,417,330,720	1,653,338,369,518	0	54,593,881,866	18,161,921	19,466,917,415	95.71	0	3.16	0.00	1.13
平成21年度 合計 (b)	1,786,624,272,122	1,717,448,838,316	0	57,662,124,970	559,562,750	10,953,746,086	96.13	0	3.23	0.03	0.61
差引増減(△)額 (a)－(b)	△ 59,206,941,402	△ 64,110,468,798	0	△ 3,068,243,104	△ 541,400,829	8,513,171,329	－	－	－	－	－
対前年度比 (a)／(b)	% 96.69	% 96.27	% －	% 94.68	% 3.25	% 177.72	－	－	－	－	－

歳出の主な状況は次のとおりである。

- 支出済額は、1,653,338,369,518円で、前年度に比べ64,110,468,798円(3.73%)減少している。支出済額で額の大きなものは、教育費、保健費、公債費、県土整備費及び生活労働費等である。
- 繰越明許費繰越額は54,593,881,866円、事故繰越し繰越額は18,161,921円で、その主なものは県土整備費であり、主として地元との調整に日時を要し、事業が遅延したことによるものである。
- 不用額は、19,466,917,415円で、その主なものは保健費において医療施設整備費の補助金が見込みを下回ったことによるもの、生活労働費において社会福祉施設整備費の補助金が見込みを下回ったことによるもの、県土整備費において新幹線整備促進費の建設負担金が見込みを下回ったことによるものである。

2 歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較		
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	増減(△)額 (A) - (C)	比率 (A)/(C)	構成比の増減(△) (B) - (D)
	円	%	円	%	円	%	
第1款 議会費	2,562,867,519	0.16	2,658,124,181	0.16	△ 95,256,662	96.42	0
第2款 総務費	60,381,831,334	3.65	76,621,296,070	4.46	△ 16,239,464,736	78.81	△ 0.81
第3款 保健費	202,480,126,238	12.25	210,062,722,041	12.23	△ 7,582,595,803	96.39	0.02
第4款 環境費	6,624,950,804	0.40	4,530,192,287	0.26	2,094,758,517	146.24	0.14
第5款 生活労働費	146,865,728,845	8.88	165,827,364,413	9.66	△ 18,961,635,568	88.57	△ 0.78
第6款 農林水産業費	64,388,410,532	3.89	67,168,134,861	3.91	△ 2,779,724,329	95.86	△ 0.02
第7款 商工費	119,941,431,474	7.25	120,999,805,903	7.05	△ 1,058,374,429	99.13	0.20
第8款 県土整備費	174,214,680,483	10.54	205,291,701,733	11.95	△ 31,077,021,250	84.86	△ 1.41
第9款 警察費	125,477,747,749	7.59	130,877,399,456	7.62	△ 5,399,651,707	95.87	△ 0.03
第10款 教育費	403,988,014,104	24.43	397,890,655,083	23.17	6,097,359,021	101.53	1.26
第11款 災害復旧費	3,742,745,395	0.23	3,839,462,721	0.22	△ 96,717,326	97.48	0.01
第12款 公債費	184,538,515,177	11.16	176,238,019,313	10.26	8,300,495,864	104.71	0.90
第13款 諸支出金	158,131,319,864	9.57	155,443,960,254	9.05	2,687,359,610	101.73	0.52
第14款 予備費	0	0	0	0	0	—	0
合計	1,653,338,369,518	100	1,717,448,838,316	100	△ 64,110,468,798	96.27	—

歳出決算額は、前年度に比べ64,110,468,798円(3.73%)減少している。その主なものは、県土整備費が九州新幹線建設負担金等の減により31,077,021,250円(15.14%)減少、生活労働費が緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金等の減により18,961,635,568円(11.43%)減少、総務費が公共施設整備基金積立金等の減により16,239,464,736円(21.19%)減少したものである。

3 歳出決算額を節別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

節 名	平成 22 年度		平成 21 年度		対 前 年 度 比 較		
	決算額(円) (A)	構成比(%) (B)	決算額(円) (C)	構成比(%) (D)	増減(△)額 (A)-(C)	比 率 (A)/(C)	構成比の増減 (B)-(D)
1 報 酬	4,956,452,366	0.30	4,946,314,088	0.29	10,138,278	100.20	0.01
2 給 料	237,995,470,041	14.39	239,408,236,074	13.94	△ 1,412,766,033	99.41	0.45
3 職 員 手 当 等	190,718,322,265	11.54	190,565,215,627	11.10	153,106,638	100.08	0.44
4 共 済 費	85,623,185,473	5.18	79,742,433,338	4.64	5,880,752,135	107.37	0.54
5 災 害 補 償 費	16,527,381	0.00	21,099,145	0.00	△ 4,571,764	78.33	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	805,485,414	0.05	924,760,172	0.05	△ 119,274,758	87.10	0
7 賃 金	1,495,944,774	0.09	1,462,773,716	0.09	33,171,058	102.27	0
8 報 償 費	1,955,629,954	0.12	1,920,166,720	0.11	35,463,234	101.85	0.01
9 旅 費	2,713,493,219	0.16	2,742,698,330	0.16	△ 29,205,111	98.94	0
10 交 際 費	9,147,923	0.00	10,318,613	0.00	△ 1,170,690	88.65	0
11 需 用 費	11,108,950,685	0.67	11,431,888,170	0.67	△ 322,937,485	97.18	0
12 役 務 費	3,014,794,930	0.18	3,259,648,702	0.19	△ 244,853,772	92.49	△ 0.01
13 委 託 料	43,909,749,552	2.66	45,932,474,315	2.67	△ 2,022,724,763	95.60	△ 0.01
14 使用料及び賃借料	4,959,842,128	0.30	4,974,926,197	0.29	△ 15,084,069	99.70	0.01
15 工 事 請 負 費	112,140,044,578	6.78	118,161,292,752	6.88	△ 6,021,248,174	94.90	△ 0.10
16 原 材 料 費	81,734,291	0.00	70,418,420	0.00	11,315,871	116.07	0
17 公 有 財 産 購 入 費	7,182,529,227	0.43	9,880,015,835	0.58	△ 2,697,486,608	72.70	△ 0.15

18 備品購入費	964,670,030	0.06	2,512,451,281	0.15	△ 1,547,781,251	38.40	△ 0.09
19 負担金、補助及び交付金	436,361,203,545	26.40	424,170,924,490	24.70	12,190,279,055	102.87	1.70
20 扶助費	60,242,274,246	3.64	57,762,598,761	3.36	2,479,675,485	104.29	0.28
21 貸付金	114,004,566,700	6.90	117,889,603,938	6.86	△ 3,885,037,238	96.70	0.04
22 補償、補填及び賠償金	18,249,449,068	1.10	16,964,783,173	0.99	1,284,665,895	107.57	0.11
23 償還金、利子及び割引料	91,143,790,379	5.51	96,594,464,667	5.62	△ 5,450,674,288	94.36	△ 0.11
24 投資及び出資金	939,434,000	0.06	1,901,417,000	0.11	△ 961,983,000	49.41	△ 0.05
25 積立金	32,830,673,288	1.99	102,972,339,347	6.00	△ 70,141,666,059	31.88	△ 4.01
26 寄附金	150,800,000	0.01	2,000,000	0.00	148,800,000	7,540	0.01
27 公課費	35,316,300	0.00	70,142,100	0.00	△ 34,825,800	50.35	0
28 繰出金	189,728,887,761	11.48	181,153,433,345	10.55	8,575,454,416	104.73	0.93
決算総額	1,653,338,369,518	100	1,717,448,838,316	100	△ 64,110,468,798	96.27	—

第2節 特別会計歳入歳出決算

1 福岡県財政調整基金特別会計等15会計の歳入歳出決算の総額は、次表のとおりである。

区 分		平成22年度(A)	平成21年度(B)	対前年度比較	
				増減(△)額 (A) - (B)	比率 (A)/(B)
予 算 現 額		417,314,691,143 円	411,728,814,771 円	5,585,876,372 円	101.36 %
歳 入 決 算 額		416,976,008,803	411,016,911,385	5,959,097,418	101.45
歳 出 決 算 額		409,399,964,160	402,758,545,556	6,641,418,604	101.65
歳 入 歳 出 差 引 残 額		7,576,044,643	8,258,365,829	△ 682,321,186	91.74
予 算 現 額 に 対 す る	歳入決算額の増減(△)額	△ 338,682,340	△ 711,903,386	—	—
	歳出決算額の増減(△)額	△ 7,914,726,983	△ 8,970,269,215	—	—
	歳入決算額の比率	99.92 %	99.83 %	—	—
	歳出決算額の比率	98.10 %	97.82 %	—	—

2 歳入決算額は、416,976,008,803円で、前年度に比べ5,959,097,418円(1.45%)増加し、歳出決算額は、409,399,964,160円で、前年度に比べ6,641,418,604円(1.65%)増加している。また、歳入歳出差引残額は、7,576,044,643円で、前年度に比べ682,321,186円(8.26%)減少している。

3 会計別歳入歳出決算額は、次表のとおりである。
(歳 入)

会 計 名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減(△)額	予算現額に対する調定額の比率(B)/(A)	収 入 率	
								対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
福岡県財政調整基金特別会計	49,760,000	38,600,940	38,600,940	0	0	△ 11,159,060	77.57	77.57	100
福岡県公債管理特別会計	361,112,042,000	361,074,362,474	361,074,362,474	0	0	△ 37,679,526	99.99	99.99	100
福岡県市町村振興基金特別会計	56,050,000	55,953,329	55,953,329	0	0	△ 96,671	99.83	99.83	100
福岡県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,042,298,000	1,712,763,884	1,142,800,847	5,944,184	564,018,853	100,502,847	164.33	109.64	66.72
福岡県災害救助基金特別会計	172,570,000	172,570,000	172,570,000	0	0	0	100	100	100
福岡県農業改良資金助成事業特別会計	422,296,000	593,176,448	444,221,707	0	148,954,741	21,925,707	140.46	105.19	74.89
福岡県県営林造成事業特別会計	376,845,000	372,702,939	372,702,939	0	0	△ 4,142,061	98.90	98.90	100
福岡県林業改善資金助成事業特別会計	266,794,000	391,835,535	382,418,432	0	9,417,103	115,624,432	146.87	143.34	97.60
福岡県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	152,550,000	207,237,489	207,237,489	0	0	54,687,489	135.85	135.85	100
福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	1,673,934,000	6,443,424,506	3,077,097,569	412,631,078	2,953,695,859	1,403,163,569	384.93	183.82	47.76
福岡県公共用地先行取得事業特別会計	118,185,000	118,176,006	118,176,006	0	0	△ 8,994	99.99	99.99	100
福岡県河川開発事業特別会計	15,345,912,143	14,791,252,143	14,791,252,143	0	0	△ 554,660,000	96.39	96.39	100
福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計	8,246,394,000	8,242,452,312	8,241,449,784	0	1,002,528	△ 4,944,216	99.95	99.94	99.99
福岡県流域下水道事業特別会計	21,402,536,000	20,079,597,051	20,079,597,051	0	0	△ 1,322,938,949	93.82	93.82	100
福岡県住宅管理特別会計	6,876,525,000	7,035,027,203	(157,530) 6,777,568,093	15,069,635	242,547,005	△ 98,956,907	102.30	98.56	96.34
合 計	417,314,691,143	421,329,132,259	(157,530) 416,976,008,803	433,644,897	3,919,636,089	△ 338,682,340	100.96	99.92	98.97

注 () は、過誤納金を内書で示す。

特別会計別の主な歳入状況は、以下のとおりである。
なお、収入未済の解消に引き続き努力を望むものである。

福岡県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

- ・ 不納欠損額は、母子収入金元金5,691,707円及び利子252,477円である。
- ・ 収入未済額の主なものは、母子収入金元金545,061,942円及び寡婦収入金元金14,202,741円である。

福岡県農業改良資金助成事業特別会計

- ・ 収入未済額は、貸付金償還金148,954,741円である。

福岡県林業改善資金助成事業特別会計

- ・ 予算現額に対し、収入済額が115,624,432円(43.34%)上回っているのは、主として繰越金が141,368,724円見込みを上回ったことによるものである。
- ・ 収入未済額の主なものは、貸付金償還金9,344,633円である。

福岡県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計

- ・ 予算現額に対し、収入済額が54,687,489円(35.85%)上回っているのは、主として繰越金が49,364,087円見込みを上回ったことによるものである。

福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

- ・ 予算現額に対し、収入済額が1,403,163,569円(83.82%)上回っているのは、主として小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金が828,911,821円、繰越金が576,072,836円見込みを上回ったことによるものである。
- ・ 不納欠損額は、高度化資金貸付金償還金406,857,378円及び設備近代化資金貸付金償還金5,773,700円である。
- ・ 収入未済額の主なものは、高度化資金貸付金償還金2,697,790,516円及び設備近代化資金貸付金償還金121,021,466円である。

福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計

- ・ 収入未済額の主なものは、埠頭施設使用料943,800円である。

福岡県住宅管理特別会計

- ・ 不納欠損額は、住宅管理使用料15,069,635円である。
- ・ 収入未済額の主なものは、住宅管理使用料242,487,605円である。

(歳 出)

会 計 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額			不用額 (F)	執行率 (B)/(A)	予算現額に対する繰越額の比率			予算現額に対する不用額の比率 (F)/(A)
			継続費通次繰越(C)	繰越明許費(D)	事故繰越し(E)			継続費通次繰越(C)/(A)	繰越明許費(D)/(A)	事故繰越し(E)/(A)	
福岡県財政調整基金特別会計	円 49,760,000	円 38,600,940	円 0	円 0	円 0	円 11,159,060	% 77.57	% 0	% 0	% 0	% 22.43
福岡県公債管理特別会計	361,112,042,000	361,074,362,474	0	0	0	37,679,526	99.99	0	0	0	0.01
福岡県市町村振興基金特別会計	56,050,000	55,953,329	0	0	0	96,671	99.83	0	0	0	0.17
福岡県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,042,298,000	642,007,246	0	0	0	400,290,754	61.60	0	0	0	38.40
福岡県災害救助基金特別会計	172,570,000	172,570,000	0	0	0	0	100	0	0	0	0
福岡県農業改良資金助成事業特別会計	422,296,000	398,265,856	0	0	0	24,030,144	94.31	0	0	0	5.69
福岡県県営林造成事業特別会計	376,845,000	372,702,939	0	0	0	4,142,061	98.90	0	0	0	1.10
福岡県林業改善資金助成事業特別会計	266,794,000	114,930,688	0	0	0	151,863,312	43.08	0	0	0	56.92
福岡県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	152,550,000	53,082,254	0	0	0	99,467,746	34.80	0	0	0	65.20
福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	1,673,934,000	1,504,836,947	0	0	0	169,097,053	89.90	0	0	0	10.10
福岡県公共用地先行取得事業特別会計	118,185,000	118,176,006	0	0	0	8,994	99.99	0	0	0	0.01
福岡県河川開発事業特別会計	15,345,912,143	12,046,480,747	3,147,518,896	0	0	151,912,500	78.50	20.51	0	0	0.99
福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計	8,246,394,000	8,201,649,784	0	39,800,000	0	4,944,216	99.46	0	0.48	0	0.06
福岡県流域下水道事業特別会計	21,402,536,000	17,889,024,163	0	1,639,894,000	0	1,873,617,837	83.58	0	7.66	0	8.75
福岡県住宅管理特別会計	6,876,525,000	6,717,320,787	0	0	0	159,204,213	97.68	0	0	0	2.32
合 計	417,314,691,143	409,399,964,160	3,147,518,896	1,679,694,000	0	3,087,514,087	98.10	0.75	0.40	0	0.74

特別会計別の主な歳出状況は、以下のとおりである。

福岡県財政調整基金特別会計

- ・ 不用額は、予算現額の22.43%に当たり、これは積立金11,159,060円で、預金利子収入が見込みを下回ったため、基金への積立が計画を下回ったことによるものである。

福岡県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

- ・ 不用額は、予算現額の38.40%に当たり、その主なものは貸付金398,882,962円で、貸付実績が見込みを下回ったことによるものである。

福岡県農業改良資金助成事業特別会計

- ・ 不用額は、予算現額の5.69%に当たり、その主なものは貸付金23,023,000円で、貸付実績が見込みを下回ったことによるものである。

福岡県林業改善資金助成事業特別会計

- ・ 不用額は、予算現額の56.92%に当たり、その主なものは貸付金148,640,000円で、貸付実績が見込みを下回ったことによるものである。

福岡県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計

- ・ 不用額は、予算現額の65.20%に当たり、その主なものは貸付金98,200,000円で、貸付実績が見込みを下回ったことによるものである。

福岡県小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

- ・ 不用額は、予算現額の10.10%に当たり、その主なものは貸付金143,665,000円で、貸付実績が見込みを下回ったことによるものである。

福岡県県営埠頭施設整備運営事業特別会計

- ・ 繰越明許費の内訳は次のとおりであり、地元との調整に日時を要したことなどによるものである。

三池港荷役機械等整備事業費	22,100,000 円	苅田港新松山地区埠頭用地造成事業費	17,700,000 円
---------------	--------------	-------------------	--------------

福岡県流域下水道事業特別会計

- ・ 繰越明許費の内訳は次のとおりであり、地元との調整に日時を要したことなどによるものである。

矢部川流域下水道建設費	712,910,000円	遠賀川中流流域下水道建設費	125,394,000円
筑後川中流右岸流域下水道建設費	261,034,000円	明星寺川雨水流域下水道建設費	59,056,000円
御笠川那珂川流域下水道建設費	256,923,000円	多々良川流域下水道建設費	19,703,000円
宝満川流域下水道建設費	196,402,000円	遠賀川下流流域下水道建設費	8,472,000円

- ・ 不用額は、予算現額の8.75%に当たり、その主なものは下水道管理に係る委託料1,740,561,927円で、事業実績が計画を下回ったことによるものである。

4 会計別の実質収支は、次表のとおりである。

会 計 名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源			実 質 収 支
				継 続 費 遞次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	
福岡県財政調整基金 特 別 会 計	円 38,600,940	円 38,600,940	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
福岡県公債管理 特 別 会 計	361,074,362,474	361,074,362,474	0	0	0	0	0
福岡県市町村振興基金 特 別 会 計	55,953,329	55,953,329	0	0	0	0	0
福岡県母子寡婦福祉 資金貸付事業特別会計	1,142,800,847	642,007,246	500,793,601	0	0	0	500,793,601
福岡県災害救助基金 特 別 会 計	172,570,000	172,570,000	0	0	0	0	0
福岡県農業改良資金 助成事業特別会計	444,221,707	398,265,856	45,955,851	0	0	0	45,955,851
福岡県県営林造成事業 特 別 会 計	372,702,939	372,702,939	0	0	0	0	0
福岡県林業改善資金 助成事業特別会計	382,418,432	114,930,688	267,487,744	0	0	0	267,487,744
福岡県沿岸漁業改善 資金助成事業特別会計	207,237,489	53,082,254	154,155,235	0	0	0	154,155,235
福岡県小規模企業者等設備 導入資金貸付事業特別会計	3,077,097,569	1,504,836,947	1,572,260,622	0	0	0	1,572,260,622
福岡県公共用地先行 取得事業特別会計	118,176,006	118,176,006	0	0	0	0	0
福岡県河川開発事業 特 別 会 計	14,791,252,143	12,046,480,747	2,744,771,396	2,744,771,396	0	0	0
福岡県県営埠頭施設 整備運営事業特別会計	8,241,449,784	8,201,649,784	39,800,000	0	39,800,000	0	0
福岡県流域下水道事業 特 別 会 計	20,079,597,051	17,889,024,163	2,190,572,888	0	359,256,000	0	1,831,316,888
福岡県住宅管理 特 別 会 計	(157,530) 6,777,568,093	6,717,320,787	60,247,306	0	0	0	60,247,306
合 計	(157,530) 416,976,008,803	409,399,964,160	7,576,044,643	2,744,771,396	399,056,000	0	4,432,217,247

注 ()は、過誤納金を内書で示す。

第3節 財 産

決算年度中における増減状況及び年度末の現在高は、次表のとおりである。

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高	
公 有 財 産	土 地	m ²	23,672,247.03	△ 142,592.45	23,529,654.58	
	建 物 (延 面 積)	m ²	5,303,840.56	26,371.54	5,330,212.10	
	山 林 (立 木)	m ³	1,463,767.17	△ 14,291.00	1,449,476.17	
	動 産 (船 舶)	総トン	1,447.00	△ 485.00	962.00	
	物 権	地 上 権	m ²	65,470,817.13	△ 1,764,900.00	63,705,917.13
		地 役 権	m ²	40,118.91	△ 293.81	39,825.10
	無 体 財 産 権	特 許 権	件	58	0	58
		著 作 権	件	124	0	124
		実 用 新 案 権	件	0	0	0
		意 匠 権	件	3	△ 1	2
		育 成 者 権	件	37	2	39
		商 標 権	件	4	0	4
	有 価 証 券	千円	396,038	0	396,038	
	出 資 に よ る 権 利	千円	183,727,290	△ 1,671,361	182,055,929	
物 品	点	5,636	△ 203	5,433		
債 権	円	168,186,976,344	△ 4,890,266,193	163,296,710,151		
基 金	円	333,257,605,604	24,550,390,186	357,807,995,790		

第1 公有財産

1 土地

決算年度中における増減状況及び年度末の現在高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
行政財産	21,950,682.82 m ²	△ 145,553.51 m ²	21,805,129.31 m ²
普通財産	1,721,564.21	2,961.06	1,724,525.27
合 計	23,672,247.03	△ 142,592.45	23,529,654.58

2 建 物

決算年度中における増減状況及び年度末の現在高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
行政財産	4,991,403.04 m ²	124.19 m ²	4,991,527.23 m ²
普通財産	312,437.52	26,247.35	338,684.87
合 計	5,303,840.56	26,371.54	5,330,212.10

3 山 林(立木)

決算年度中における増減状況及び年度末の現在高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高	
行政財産	県 所 有 林	59,884.07 m ³	462.00 m ³	60,346.07 m ³
	分 収 林	1,403,883.10	△ 14,753.00	1,389,130.10
合 計	1,463,767.17	△ 14,291.00	1,449,476.17	

注 分収林とは、土地を借りて造林し、利益を土地所有者と分け合うこと(分収)で造成された森林である。

4 動 産

決算年度中における増減状況及び年度末の現在高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減(△)高		決算年度末現在高	
行政財産(船舶)	隻 5	総トン 1,447.00	隻 △ 1	総トン △ 485.00	隻 4	総トン 962.00

5 物 権

決算年度中における増減状況及び年度末の現在高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高	
行政財産	地上権	65,470,212.91 m ²	△ 1,764,900.00 m ²	63,705,312.91 m ²
	地役権	40,118.91	△ 293.81	39,825.10
普通財産	地上権	604.22	0	604.22
合 計	地上権	65,470,817.13	△ 1,764,900.00	63,705,917.13
	地役権	40,118.91	△ 293.81	39,825.10

6 無体財産権

決算年度中における増減状況及び年度末の現在高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
特許権	58 件	0 件	58 件
著作権	124	0	124
実用新案権	0	0	0
意匠権	3	△ 1	2
育成者権	37	2	39
商標権	4	0	4
合 計	226	1	227

7 有価証券

決算年度中における増減状況及び年度末の現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
株 券	株式会社久留米リサーチ・ パーク等 9社	396,038 千円	0 千円	396,038 千円
	合 計	396,038	0	396,038

8 出資による権利

決算年度中における増減状況及び年度末の現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
福岡県道路公社等 108 団体		69,450,396 千円	0 千円	69,450,396 千円
福岡北九州高速道路公社		109,190,800	937,500	110,128,300
財団法人 福岡県公園管理センター		5,000	△ 5,000	0
財団法人福岡県産炭地域振興センター		5,081,094	△ 2,603,861	2,477,233
合 計		183,727,290	△ 1,671,361	182,055,929

第2 物 品

決算年度中における重要物品の増減状況及び年度末の現在高は、次表のとおりである。

前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
	増	減	差引増減(△)高	
5,636 点	132 点	335 点	△ 203 点	5,433 点

第3 債 権

決算年度中における増減状況及び年度末の現在高は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差引増減(△)高	
貸付金元利債権	165,740,013,983 円	8,457,100,071 円	13,464,293,934 円	△ 5,007,193,863 円	160,732,820,120 円
諸収入債権	2,446,962,361	487,335,615	370,407,945	116,927,670	2,563,890,031
合 計	168,186,976,344	8,944,435,686	13,834,701,879	△ 4,890,266,193	163,296,710,151

第4 基金

1 決算年度中における基金ごとの増減状況及び年度末の現在高は、次表のとおりである。

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
財政調整基金	8,729,944,055 円	△ 134,089,125 円	8,595,854,930 円
減債基金	147,392,798,103	29,246,595,985	176,639,394,088
公共施設整備基金	12,607,769,458	△ 470,469,151	12,137,300,307
県営林造成事業振興基金	0	0	0
災害救助基金	2,478,977,743	137,862,871	2,616,840,614
県営住宅敷金積立基金	1,611,935,000	△ 2,632,000	1,609,303,000
土地開発基金	5,015,034,941	5,094,006	5,020,128,947
市町村振興基金	19,076,931,066	△ 350,000,000	18,726,931,066
地域づくり基金	5,079,513,955	△ 54,623,000	5,024,890,955
環境保全基金	1,884,713,734	2,625,420,321	4,510,134,055

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
県立美術館美術品取得基金	200,000,000 円	0 円	200,000,000 円
高齢者等保健福祉基金	5,012,727,115	△ 2,082,922,743	2,929,804,372
中山間地域等ふるさと・水と土保全基金	1,038,024,000	△ 9,596,000	1,028,428,000
はっらっ高齢社会づくり基金	1,007,287,566	△ 7,243,000	1,000,044,566
こども育成基金	2,101,853,307	0	2,101,853,307
福祉のまちづくり基金	253,761,592	△ 69,421,345	184,340,247
介護保険財政安定化基金	12,794,379,680	112,890,971	12,907,270,651
中山間地域等直接支払事業基金	8,590,947	△ 8,590,947	0
ぼた山防護施設維持等基金	833,902,747	10,827,723	844,730,470
森林整備地域活動支援基金	238,449,885	△ 88,224,266	150,225,619
国民健康保険広域化等支援基金	1,062,971,733	7,563,638	1,070,535,371

産業廃棄物税基金	396,958,398	△ 46,677,616	350,280,782
障害者自立支援対策臨時特例基金	10,145,230,983	△ 2,705,017,852	7,440,213,131
森林環境税基金	1,516,768,353	19,898,519	1,536,666,872
後期高齢者医療財政安定化基金	2,798,443,557	△ 450,401,111	2,348,042,446
アンビシャス外国留学支援基金	298,393,502	2,123,236	300,516,738
妊婦健康診査支援基金	1,911,334,135	△ 336,582,162	1,574,751,973
子育て応援基金	11,078,090,262	6,268,733,542	17,346,823,804
緊急雇用創出事業臨時特例基金	21,693,878,689	△ 2,407,959,926	19,285,918,763
ふるさと雇用再生特別基金	5,105,583,101	△ 1,926,147,136	3,179,435,965
消費者行政活性化基金	940,316,936	△ 197,262,524	743,054,412
地域自殺対策緊急強化基金	304,180,102	△ 79,047,898	225,132,204

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
介護基盤緊急整備基金	10,045,576,217 円	△ 351,304,018 円	9,694,272,199 円
介護職員処遇改善等基金	16,427,524,302	△ 6,178,343,679	10,249,180,623
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	8,053,477,630	△ 148,247,969	7,905,229,661
森林整備加速化・林業再生基金	901,805,304	5,756,628	907,561,932
高校生修学支援基金	2,833,580,233	△ 1,195,537,190	1,638,043,043
医療施設耐震化臨時特例基金	5,376,897,273	1,112,172,875	6,489,070,148
地域医療再生基金	5,000,000,000	△ 346,961,471	4,653,038,529
子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	—	4,370,752,000	4,370,752,000
共助社会づくり基金	—	272,000,000	272,000,000
合計	333,257,605,604	24,550,390,186	357,807,995,790

注 県営林造成事業振興基金は、運用は行っていないが条例が存在するものである。

2 基金の創設

(1) 福岡県子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金(平成23年1月21日設置)

子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種を緊急に促進し、疾病の発生及びまん延を予防することを目的として、市町村が実施するこれらのワクチンの接種を支援するため、国から交付される子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金を財源として積み立てる新たな基金である。

(2) 福岡県共助社会づくり基金(平成23年2月28日設置)

新しい共助社会の実現に向け、特定非営利活動法人やボランティアをはじめとする公益的活動を行う団体が自ら資金調達し、自立的に活動することが可能となるよう、環境整備を進めるため、国から交付される新しい公共支援事業交付金を財源として積み立てる新たな基金である。

3 現金及び有価証券以外で運用を行っている基金は、次のとおりである。

(1) 福岡県財政調整基金

ア 決算年度中における増減状況及び年度末の現在高は、次表のとおりである。

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
基 金 総 額		8,729,944,055 円	△ 134,089,125 円	8,595,854,930 円
内 訳	現 金	5,729,944,055	△ 134,089,125	5,595,854,930
	一 般 会 計 貸 付 金	3,000,000,000	0	3,000,000,000

イ 決算年度中増減高は、前年度一般会計決算剰余金の2分の1の額827,309,935円及びこの基金から生じた利子38,600,940円を積み立てたことによる増加並びに一般会計へ貸し付けるため1,000,000,000円を取り崩したことによる減少である。

また、一般会計貸付金については、基金から取り崩し貸し付けたことにより1,000,000,000円増加したが、平成18年度に貸し付けた1,000,000,000円を条例に基づき処分したことにより、決算年度中増減高は0円となっている。

(2) 福岡県災害救助基金

ア 決算年度中における増減状況及び年度末の現在高は、次表のとおりである。

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
基 金 総 額		2,478,977,743 円	137,862,871 円	2,616,840,614 円
内 訳	現 金	2,444,270,614	172,570,000	2,616,840,614
	備 蓄 物 資	34,707,129	△ 34,707,129	0

イ 決算年度中増減高は、一般会計からの積立金155,177,649円及びこの基金から生じた利子17,392,351円を積み立てたことによる増加並びに東日本大震災被災地に備蓄物資を供出したことによる34,707,129円の減少である。

(3) 福岡県土地開発基金

決算年度中における増減状況及び年度末の現在高は、次表のとおりである。

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 (△) 高	決 算 年 度 末 現 在 高
基 金 総 額		5,015,034,941 円	5,094,006 円	5,020,128,947 円
内	現 金	715,896,865	240,873,522	956,770,387
	貸 付 金	4,299,138,076	△ 235,779,516	4,063,358,560
内 訳	土 面 積	0 m ²	0 m ²	0 m ²
	地 価 額	0 円	0 円	0 円

注 当基金については地方自治法第241条第5項の規定に基づき、別途審査を行っている。

(4) 福岡県市町村振興基金

決算年度中における増減状況及び年度末の現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高
基金総額		19,076,931,066 円	△ 350,000,000 円	18,726,931,066 円
内 訳	現金	731,872,476	△ 350,000,000	381,872,476
	有価証券	2,115,189,500	△ 447,253,844	1,667,935,656
	市町村等貸付金	16,229,869,090	447,253,844	16,677,122,934

注 当基金については地方自治法第241条第5項の規定に基づき、別途審査を行っている。

(5) 福岡県立美術館美術品取得基金

決算年度中における増減状況及び年度末の現在高は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減(△)高	決算年度末現在高	
基金総額		200,000,000 円	0 円	200,000,000 円	
内 訳	現金	129,650,000	0	129,650,000	
	美術品	点数	2 点	0 点	2 点
		価格	70,350,000 円	0 円	70,350,000 円

注 当基金については地方自治法第241条第5項の規定に基づき、別途審査を行っている。

第4節 県 債

決算年度中における増減状況及び年度末の現在高は、次表のとおりである。

前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減			決算年度末現在高
	借 入 額	償 還 額	差引増減(△)	
円 3,048,879,249,080	円 429,896,328,000	円 250,663,465,946	円 179,232,862,054	円 3,228,112,111,134

注 県債のうち、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債は、前年度末現在高499,049,782,447円、決算年度末現在高661,194,314,942円となっている。